

# グローバル金融危機のもとでの中小企業の金融\*

—金融機関の貸出態度はどのように変化したか?—



家 森 信 善  
(名古屋大学大学院)  
経済学研究科教授

## 目 次

1. はじめに
2. グローバル金融危機によって急速に悪化した中小企業の金融環境
3. 経済産業研究所「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査」について
4. グローバル金融危機の下での金融機関の貸出態度の変化
5. 晴れた日に傘を貸そうとし、雨の日に傘を取り上げる金融機関?
6. むすび

## 1. はじめに

2008年秋のリーマン・ブラザーズの破綻以降、世界経済はもちろん日本経済も、急激な景気の落ち込みを経験した。一般に、こうした経済環境の悪化に、中小企業は脆いといわれている。その理由としては、第1に、中小企業のビジネスラインは限定されているので、主力事業でショックが発生すると、他の事業で相殺することが難しい。第2に、自己資本比率が低いなど財務基盤が脆弱な企業が多いために、資金繰

り難に陥りやすい。第3に、大企業に比べて資金調達手段が限られているために、取引金融機関の貸出態度が変わると、企業の資金繰りも即座に影響を受ける。もちろん、別の視点に立てば、第1、第2の理由は、中小企業にとって回避するのは難しいが、第3の理由は、金融機関との関係によっては克服可能である。

この観点から、中小企業の金融を円滑化するために、2003年以降、金融庁が主導する形で、リレーションシップバンキングの機能強化が進められてきた。リレーションシップバンキング

\* 本稿の執筆に当たっては、科学研究費補助金の支給を受けている。また、本稿では、経済産業研究所が実施したアンケート調査を利用している。記して感謝したい。

の特徴の一つは、トランザクションバンキングとは違って、1回ごとの取引の採算性よりもある程度の期間全体で考えた収益性を重視するという長期的視点にある。一方で、リレーションシップバンキングへの地域金融機関の取り組みは表面的であり、実際には、短期的な収益性を重視して、長期の企業支援という観点が弱くなっているという指摘もある。

2008年秋以降のグローバル金融危機のような非常事態の際に、金融機関がどのような貸出態度をとったかは、リレーションシップバンキングが広く実践されているか否かの試金石として有用であろう。リレーションシップバンキングを実践している金融機関が多ければ、一時的に困難に陥っている中小企業に対して十分な金融支援が提供されているはずである。逆に、トランザクションバンキングを中心としている金融機関が多くなっていけば、今回の危機で資金繰りが急激に悪化している企業が多いはずである。

幸い、本稿では、2009年2月に、独立行政法人経済産業研究所が、東京商工リサーチに委託して実施した「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査」（以下では「金融危機実態調査」と略称）の個票を使うことができた。本稿では、このアンケート調査を使って、議論を進めていく。

本稿の構成は次の通りである。まず、第2節では、2008年秋以降の中小企業の金融状況を簡単に確認しておく。第3節は、金融危機実態調査の概要と回答企業の基本属性について説明する。第4節は、グローバル金融危機で金融機関の貸出態度がどのように変化したかを分析す

る。第5節は、グローバル金融危機において貸出態度を一変させたという金融機関について分析する。第6節は、本稿のまとめである。

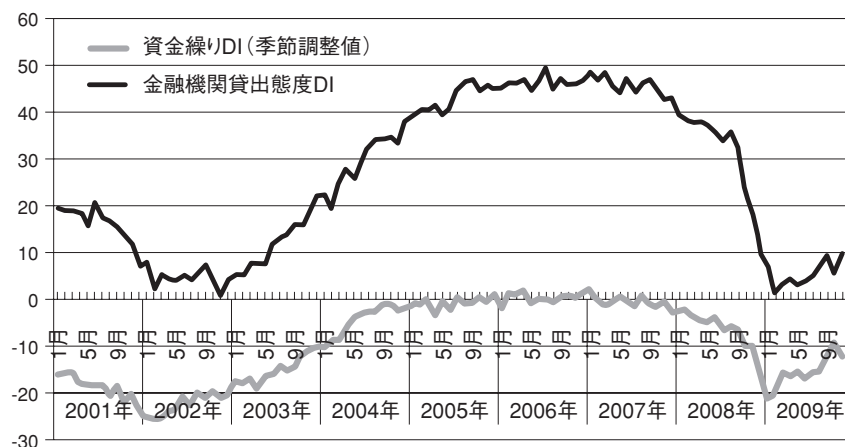
## 2. グローバル金融危機によって急速に悪化した中小企業の金融環境

2008年秋以降の中小企業の金融環境の大きな変化を確認しておこう。ここでは、日本政策金融公庫・総合研究所が公表している「中小企業景況調査報告」を使うことにした。この調査は、以前は中小企業金融公庫が実施していたものであり、3大都市圏の日本政策金融公庫の取引先企業900社に対して景況感を尋ねているものである。調査が毎月、実施されているので、短い時期に急激な変化があった状況をつぶさに知ることができる。

図1は、この調査から、「資金繰りDI」（＝「余裕」－「窮屈」）と「金融機関貸出態度DI」（＝「緩和」－「厳しい」）の推移を示している。中小企業の資金繰りは景気回復期であっても大企業とは異なってプラスになることはなかったものの、2004年から2007年までの景気回復期には「資金繰りDI」はほぼゼロとなっていた。それが2008年秋のグローバル金融危機の深刻化の影響を受け、2009年1月には-20.8と2002年以来7年ぶりの低水準を記録することになった。また、「金融機関貸出態度DI」も同様に2008年秋に急落をした。すなわち、2008年9月には32.7であったDIが、2009年2月には1.3にまで下落している。

このように、中小企業全体としてみると、2008年初め頃から徐々に金融環境が厳しくなっていたが、2008年秋に一気に状況が悪化し、

図1 資金繰りDIおよび金融機関貸出態度DIの推移



出所)日本政策金融公庫・総合研究所「中小企業景況調査報告」

2009年初めに最悪な状態となった。その後、悪いなりに横ばいから若干の改善を示すようになって<sup>1</sup>。今回利用した金融危機実態調査は、この最悪期に実施されたことになる。

### 3. 経済産業研究所「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査」について

#### (1) 調査の概要

「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査」(「金融危機実態調査」)は、2009年2月に独立行政法人経済産業研究所が、東京商工リサーチに委託して実施した調査である。この金融危機実態調査では、経済産業研究所が2008年2月に実施した「企業・金融機関との取引実態調査」に回答した6124社の内、倒産などの理由で送付できなかった会社を除いた5979社に対して2009年2月に質問票を送った。その結果、回答を得られたのは4103社であり、追跡調査と言うこともあり回答率は68.6%と高かった。

詳しい調査結果は、同研究所のディスカッションペーパーとして公表されている(経済産業研究所金融・産業ネットワーク研究会[2009])。ここでは、この金融危機実態調査の一部を利用して、グローバル金融危機が金融機関の貸出態度に与えた影響を明らかにしたい。

#### (2) 回答企業の従業員規模

回答のあった4103社の内、質問票の従業員数欄に回答のあった企業に関して、その分布を示したのが、表1である。中央値は26人で、従業員数50人以下の企業が全体の65.6%になっている。他方で、従業員規模301人以上という大規模企業からも一定数の回答を得ている。

表1 回答企業の従業員規模別の分布

1人～5人	471
6人～10人	571
11人～20人	732
21人～50人	855
51人～100人	543
101人～300人	590
301人以上	247

<sup>1</sup> 2009年春先の改善は、実態経済の回復と言うよりも、公的信用保証制度の拡充や政府系金融機関の融資枠の拡大など政府の経済対策が功を奏している可能性がある。

企業金融においては、企業規模の影響を受けることはよく知られていることから、本稿では、企業規模としてのこの従業員規模を使うことにする。

### (3) グローバル金融危機の下での業況感および資金繰りの変化

グローバル金融危機が発生する前の2008年9月時点と比べた2009年2月時点での業況感について尋ねた質問によると、約7割の企業が業況感の悪化を感じており、この間の景気の急激な落ち込みが確認できる。ここではこの回答企業の業況感を詳しくみていく。

企業の属性を示すものとして、企業規模の他に企業の財務内容を使いたかったが、この金融危機実態調査では財務内容を直接に聞いた質問はなかった。しかし、幸い、東京商工リサーチ(TSR)が独自に企業を評価した評点<sup>2</sup>が利用できた。この評点は100点満点となっており、点数が高いほど評価が高いことになる<sup>2</sup>。ここでは、評点を使って、企業を4つに区分することにした。

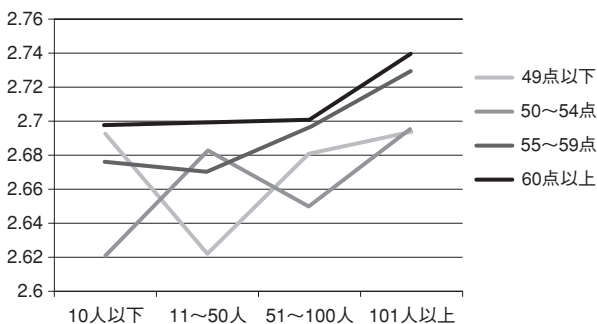
図2は、業況感が「悪化」した企業の割合を、従業員規模とTSRの評点（すなわち、経営状態）別に示したものである。図では、「好転」1点、「変わらず」2点、「悪化」3点として、それぞれの評点グループごとに業況感の平均点を求めている。

まず、企業の規模別の効果はこのグラフが右上がりか右下がりかで示される。規模の小さい企業のほうが状況が悪いといった傾向は見られず、すべての規模でほぼ同じように業況感が悪化している。あえていえば、わずかな数値の差ではあるが、規模の大きな企業の方が「悪化」の比率は高い。これは、規模の大きな企業ではこれまで比較的業績が好調だったから、落ち込みを感じる割合が高いのであろう。

図3は、資金繰りに関しての状況を示している。第1に、縦軸の値を図2と比べると小さいこと（つまり、「悪化」企業が少ない）からわかるように、グローバル金融危機に見舞われているにもかかわらず、業況感に比べると資金繰りの問題は深刻化していないといえる。

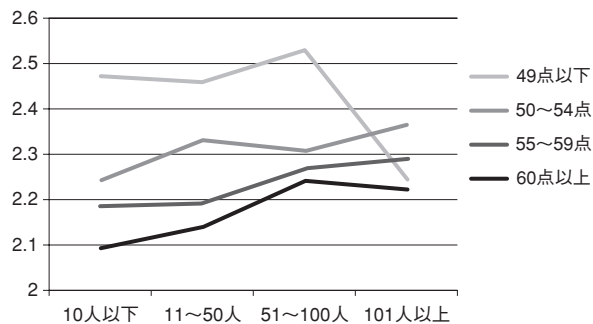
第2に、評点と資金繰りの問題は密接に関連

図2 業況感の状況(規模・評点別)



(注)「好転」1点、「変わらず」2点、「悪化」3点として、それぞれの企業グループごとに平均点を求めたもの。

図3 資金繰りの状況(規模・評点別)



(注)「好転」1点、「変わらず」2点、「悪化」3点として、それぞれの企業グループごとに平均点を求めたもの。

<sup>2</sup> 評点の配点は、経営能力(20点)、成長性(25点)、安定性(45点)、社会性(10点)となっており、信用度にウエイトを置いた指標であると言える。

しており、評点の低い、つまり、経営基盤の弱い企業ほど資金繰りの問題に直面していることが明確になっている。

第3に、業況感では規模の影響は見られなかったが、資金繰りに関しては規模の影響がみられる。すなわち、評点49点以下の101人以上企業を除けば、同じ評点なら規模の大きな企業ほど資金繰りの悪化に見舞われているようである。

つまり、グローバル金融危機の下では、これまで業績が好調であった企業でも一様に業況は「悪化」しているのである。他方、資金繰りの方は、評点との関連性が顕著である。この業況感と資金繰りに関する回答結果からは、本業の方はすべての企業で落ち込んでいるが、経営基盤のしっかりした企業では資金繰りの問題は顕在化しておらず、経営基盤がしっかりしていない企業ほど資金繰りが悪化しているといえる。こうしたことが起こるのは、金融機関の支援態度の違いであろう。次節では、金融機関の貸出態度の変化に関して分析を行う。

#### 4. グローバル金融危機の下での金融機関の貸出態度の変化

##### (1) 金融機関の貸出態度の変化の全般的傾向

借入額1位金融機関の貸出態度、借入額2位金融機関の貸出態度、「その他」金融機関の貸出態度、の3点について、2008年9月時点と比べた変化を尋ねた質問への回答結果をみてみよう。

「2008年9月時点と比べた変化」で、借入額1位金融機関の貸出態度が悪化しているという企

業は316社あった。2位の金融機関に関しては332社、「その他」金融機関に関しては426社となっている。この3つのカテゴリーでは、「その他」金融機関で貸出態度の悪化が多いが、いずれかの金融機関の貸出態度が「悪化」している企業は577社で、全体の1割強にとどまっている。グローバル金融危機にもかかわらず、金融機関の貸出態度には顕著な悪化は起こっていなかったと言える。

企業によっては、どの金融機関も「悪化」という企業もあれば、そうでない企業もあろう。そうした組み合わせを調べてみたところ、すべての金融機関の貸出態度が「悪化」していたのは187社であり、全体の5%弱にとどまっている。このすべての金融機関の貸出態度が「悪化した」という企業について、緊急保証の利用実績について尋ねた質問の結果をクロス集計すると、72.9%の企業が緊急保証を利用もしくは利用予定であると回答している。すべての金融機関の貸出態度が悪化している企業には何らかの問題がある可能性も高いために、経済厚生上の評価は微妙であるが、こうした企業が信用保証制度の利用によって存続が許されていることは確かである<sup>3</sup>。

第一位の金融機関のみ悪化というのは66社で、第一位の金融機関が「悪化」させた場合には、他の金融機関も貸出態度を悪化させる例が多いようである<sup>4</sup>。メインバンクの情報生産に他の金融機関が依存している場合、こうした現象が起りやすいと考えられる。他方で、「その他」金融機関のみの「悪化」という回答が

<sup>3</sup> すべての金融機関から「悪化」という187社の内、181社が信用保証制度に関する質問に回答していた。91社がすでに利用、41社が利用希望となっていた。

<sup>4</sup> 第1位金融機関が「悪化」させた企業316社の内、「第2位」もしくは「その他」金融機関が「好転」させた企業は、14社にとどまる。第一位の態度「悪化」をチャンスにして、他の金融機関が積極化している例はほとんどない。

146社と比較的多いことが目立つ。これは、「その他」金融機関は、メインバンクや準メインバンクのようなりレーションシップバンキングではなく、トランザクションバンキング的な取引関係であることが多いことを意味しているであろう。

## (2) どのような企業に対して金融機関の貸出態度が悪化しているか

図4は、企業規模とTSRの評点別に、借入額1位金融機関の貸出態度の変化を示したものである。評点の低い企業ほど「悪化」の傾向はみられるものの、それほど明確な関係ではないことがわかる。つまり、主取引金融機関が支援する場合、企業の財務内容は重要ではあるがそれだけで支援の有無が決まるわけではないようである<sup>5</sup>。たとえば、評点49点以下の企業については、規模の大きさがかなり大きな影響を及ぼしており、小さな企業では支援を行わず、大きな企業に対して支援を行っているようである。

図5は、取引関係が密接とは言えない「その他」金融機関の貸出態度についてである。これはほぼ評点通りの結果になっており、財務内容

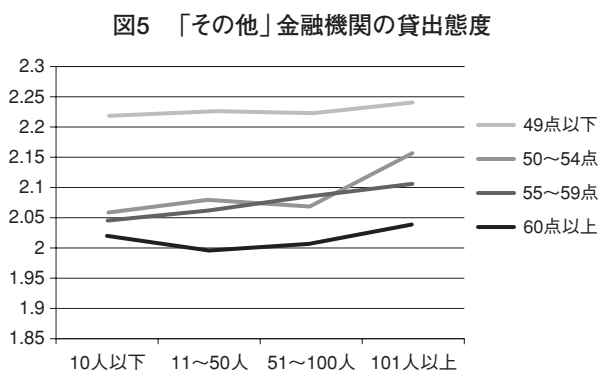
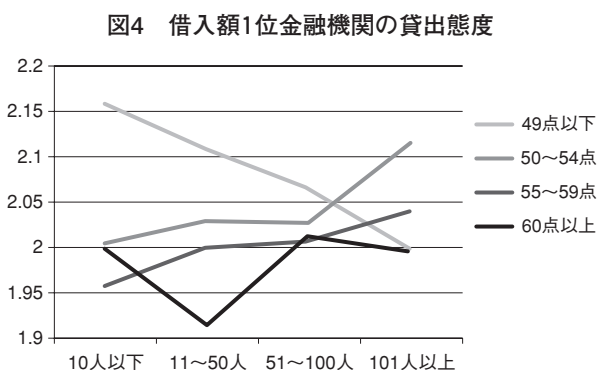
に応じてドライに貸出先を選択している様子がかがえる。また、企業規模が大きいほど悪化しており、規模の大きな企業から資金を引き揚げているのであろう。

このような結果から考えると、多くの中小企業で、借入額1位金融機関との間ではりレーションシップバンキング的な関係が構築されており、「その他」金融機関との間では、トランザクションバンキング的な関係で資金が融資されていると解釈することができる。

## (3) 金融機関の業態別の特徴

金融危機実態調査では、第一位の金融機関の具体的な名前を尋ねており、それを業態別に整理できる。評点別の借入1位金融機関の業態別の企業数は表2の通りである。都市銀行（メガバンク）の取引先企業の評点は全般に高めであり、信用金庫の取引先企業の評点は低めであり、地域銀行の取引先はその中間に位置している。

業態間の違いを見るために、借入1位金融機関の貸出態度の回答結果と重ねてみた。図6（図7）は、TSRの評点49点以下（50～54点）の企業に関して従業員規模を、①5人以下、②



5 金融危機実態調査によると、借入1位金融機関がメインバンクであるとする企業は77.3%である。そこで、メインバンクであるとしている企業に絞って図4と同じものを作成してみたが、結果はほとんど変わらなかった。その中では、評点49点以下・101人以上の企業の点数が1.96になり、メインバンクの当該企業に対する支援姿勢がより明確になった。

6～10人、③11人～20人、④21人～50人、⑤51人～100人、で分けてみたものである。ここでの縦軸は、「好転」を1点、「変わらず」を2点、「悪化」を3点として点数化したものであり、低い方が状況の良いことを意味する。

通常なら規模の小さい企業ほど不利だと考えられるので、右下がりになることが予想される。図6をみると、地域銀行や信用金庫に関しては、右下がりになっており、規模の小さな企業ほど金融機関の態度悪化がみられることになる。しかし、都市銀行に関しては逆に右上がりとなっている。いずれにせよ、規模が小さく経営基盤の弱い企業に関しては、金融業態間での差異はほとんど見られなかった。そして、経営基盤が弱く規模が11人以上の企業（③～⑤）に対する貸出態度では、都市銀行の方が、地域銀行や信用金庫に比べて悪化していると言えそうである。地域金融機関にとってはこうした規模の少し大きめの企業の破綻は地域経済に大きな影響を与えるので支援をせざるを得ないという面もある。

規模の大きな業績の悪い企業に関しては業態間での違いが見られるようである。一般に、規

模の大きな企業では都市銀行との取引を志向しているが、いざという場合の保険的な機能を期待するのなら、都市銀行よりも地域金融機関との取引を行った方がよいであろう。

図7は、評点が50点～54点の企業での結果である。すべての業態で右上がりになっており、⑤（51人～100人）を除けば、3業態の間で顕著な差異は見られない。このように、金融業態の差異が顕著にみられるのは、業績の悪い、大きめの中小企業である。

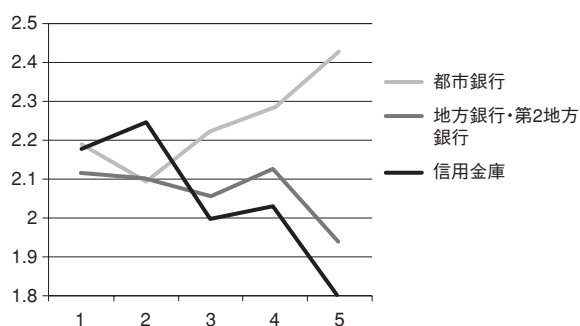
#### （4）借入額1位金融機関による金利の引き上げと貸出額の削減

金融危機実態調査では、2008年9月以降に経験した変化の具体的な内容についても聞いている。このうち、借入額1位金融機関が貸出金利を引き上げたという回答は、238社（6.5%）であった。リレーションシップバンキングの考え

表2 TSR評点別の借入額1位金融機関の業態

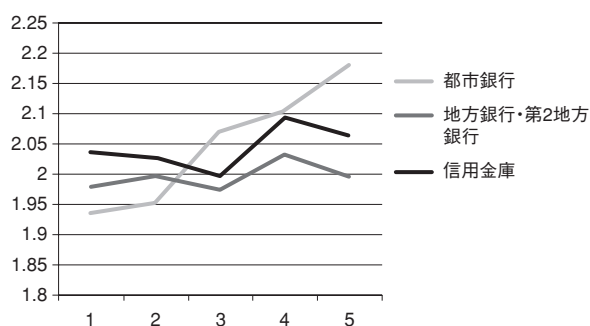
	49点以下	50～54点	55～59点	60点以上
都市銀行	77	157	175	188
地方銀行・第2地方銀行	312	536	352	372
信用金庫	150	164	63	38

図6 TSR評点49点以下の企業に関する貸出態度の変化（金融機関業態別）



横軸は企業の従業員規模で、①5人以下、②6～10人、③11人～20人、④21人～50人、⑤51人～100人、の区分である。

図7 TSR評点50から54点の企業に関する貸出態度の変化（金融機関業態別）



方からすると、企業が苦しいときに金利を引き上げることは望ましくなく、支援をするためにむしろ引き下げるべきである。逆に、トランザクションバンキングの考え方なら、リスクに応じて金利を調整することになるので、グローバル金融危機で貸出金利は上昇するはずである。

そこで、リレバンの浸透度の一つの指標として、この引き上げ率を従業員規模とTSRの評点で整理してみたのが、**図8**である。第一に、評点が低いグループほど「金利の引き上げ」が行われている。もともと基盤の弱かった企業ほど危機に際して金利を引き上げられてしまう傾向がある。第二に、同じ評点で見ると、規模が小さいほど「金利の引き上げ」が多いといった傾向は見られない<sup>6</sup>。つまり、規模はそれほど大きな影響を持っていない。

一方、**図9**は、借入額1位金融機関に関して「借入残高の減少」が起こっているという企業の状況である。金融機関が貸出に消極的になる場合、貸出条件（典型的には金利）を厳格化する場合と、量を絞るといった場合とがあろう。**図9**をみると、評点49点企業ではやや特殊な動き

をしているが、それ以外の評点グループでは、評点の高い企業ほど量を絞られる可能性は低いようである。第2に、ここでも同じ評点なら、規模の大小はそれほど大きな差異を生まないようでもある。

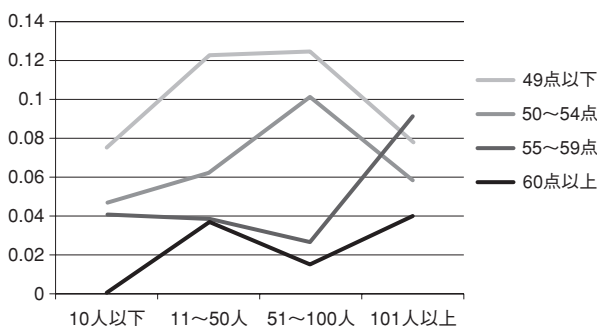
他方で、**図8**と**図9**をあわせてみると、評点49点以下の経営状況の悪い企業グループでは、10人以下企業では金利引き上げよりも量を絞るといった動きが見られ、従業員51～100人企業では量を絞らずに金利を引き上げており、従業員101人以上の企業では量を絞ることも金利を引き上げることもあまり行われていない。つまり、評点が低い企業に関して、規模の大きさによって危機に際しての金融機関の対応が異なり、実際に、リレーションシップバンキングと整合的な「支援」が行われているのは、規模の大きな企業に限られる。

## 5. 晴れた日に傘を貸そうとし、雨の日に傘を取り上げる金融機関？

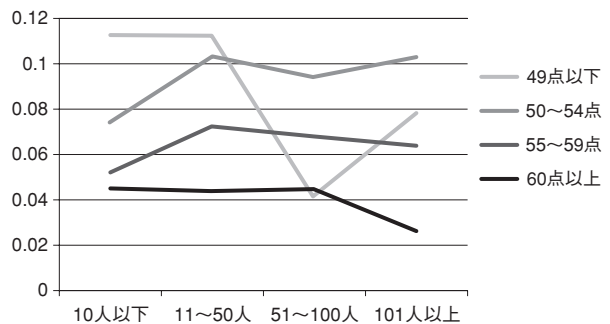
### (1) 金融機関の業態別の特徴

「金融危機実態調査」では、「貴社が借入をし

**図8** 借入額1位金融機関が金利を引き上げた企業の比率



**図9** 借入額1位金融機関が貸出額を引き下げた企業の比率



<sup>6</sup> ただし、金利水準そのものは異なる可能性がある。別の質問で、借入額1位金融機関からの最近1年以内に短期借入がある場合の金利水準を聞いている。これによると、たとえば、評点が49点以下のグループの場合、従業員規模10人以下の企業の平均金利が2.91%、11～50人企業が2.78%、51～100人企業が2.76%、101人以上企業が2.47%となっており、企業規模が大きいほど金利は低いことになる。しかし、同じ10人以下企業でみると、評点49点以下企業が2.91%、50～54点企業が2.65%、55～59点企業が1.96%、60点以上企業が1.49%となっており、企業規模よりも評点の影響が金利水準には大きそうである。



ていた金融機関で、2008年9月まで貸出に積極的であったが、それ以降態度を一変させた金融機関はありますか。」という質問を行っている。しばしば金融機関は「晴れた日に傘を貸そうとし、雨の日に傘を取り上げる」といわれるが、それが実態としてどの程度みられるかは客観的なデータとしてはほとんど得られたことがないだけに、興味深い質問である。もちろん、トランザクションバンキング的なアプローチをとっている金融機関にとっては、企業の経営状態の変化にあわせて貸出態度を柔軟に変えるのはおかしいことではない。企業側もそうした金融機関の姿勢を踏まえて取引をしており、それへの備えもしているはずであり、態度一変の金融機関があっても企業経営に大きな影響が出るとは限らない。念のために強調しておきたいが、リレバ的な金融とは違うが、こうした態度一変が「悪いこと」だとして議論しているわけではない。

さて、この質問に回答があったのは3555社であった。このうち、461社（13.0%）が「（態度一変の金融機関が）ある」と回答し、残りの3094社（87.0%）が「ない」と回答している。もちろん、「態度一変」については企業側の主観的な評価であり、客観的に金融機関がどのように変わったかは不明である。しかし、1割以上の企業でそうした金融機関があったと感じているのである。

この質問では、さらに「ある」場合に、その金融機関の業態、取引期間、本店の立地地域を尋ねている。

表3には、業態別の結果を示している。この問いに回答のあった457社のうち、「都市銀行」と「地方銀行・第2地方銀行」がほぼ4割ずつを占めている。今回のアンケート回答企業の借入額1位金融機関が都市銀行であるのは597社、地域銀行であるのが1572社、信用金庫であるのが415社となっている。企業のすべての取引金融機関での業態別分布がメインバンクと同じとは限らないので、正確な分析ではないが、態度一変の金融機関としては、都市銀行のウエイトが高いように思われる<sup>7</sup>。

## （2）取引期間と関係の安定性

態度を一変させた金融機関との「取引期間」を尋ねたところ、回答のあった企業は420社であった。取引期間は1年から70年まで幅広く分布しており、平均期間は19.8年であった。さらに、分布を調べてみると、10年以下という回答が44.3%にも達している。

家森（2006）で関西の中小企業に尋ねたメインバンクとの取引期間は、平均で28.6年となっている。サンプルが違うが、「態度一変」金融機関は、通常メインバンクと比べるとかな

表3 態度を一変させた金融機関

	回答企業数	比率
都市銀行	195	42.7
地方銀行・第2地方銀行	181	39.6
信用金庫	40	8.8
信用組合	2	0.4
政府系金融機関	23	5.0
その他	16	3.5
合計	457	100

7 中小企業庁の「中小企業実態基本調査 平成19年調査」の結果によると、中小企業の取引金融機関は、都市銀行23.3%、地域銀行41.2%、信金・信組28.4%となっている。ここでも都市銀行のウエイトが4割という表3の結果は、都市銀行での態度一変が多く、信用金庫のウエイトは低いことを示唆している。

り取引期間が短い金融機関である。

たとえば、2008年のリーマンブラザーズショックまでの景気の回復期に、新規顧客の拡大を狙って積極的に融資セールスをした金融機関が、景気の急激な落ち込みで、元々の取引先を支えるのに精一杯となり、近年獲得した新規顧客への融資に消極的になったというようなことが考えられる。

### (3) 都道府県での特徴

企業の所在している都道府県別に、態度一変の金融機関が「ある」と回答した企業の比率を計算してみたところ、埼玉県の比率が29.1%と際だって高い。以下、兵庫、東京、熊本、宮城、大阪の順になっており、例外はあるが、大都市圏での比率が高い。大都市部ではトランザクションバンキング的なアプローチが盛んにとられていることを示唆している<sup>8</sup>。

### (4) 借入金融機関数や借入総額

金融危機実態調査では、「現在、借入をしている金融機関の数」と総借入額についても尋ねている。その結果と、態度一変の金融機関の有無をクロス集計してみたところ、「ある」企業では借入金融機関数は5.57（中央値4）で、「ない」企業は3.37（中央値3）であった。つまり、「ある」企業は多くの金融機関と取引をしている。

また、金融機関からの総借入額を比べると、「ある」企業では4.17億円（中央値）、「ない」企業では1.88億円となっており、「ある」企業の借入がかなり大きいことがわかる。

### (5) TSR 評点と企業規模

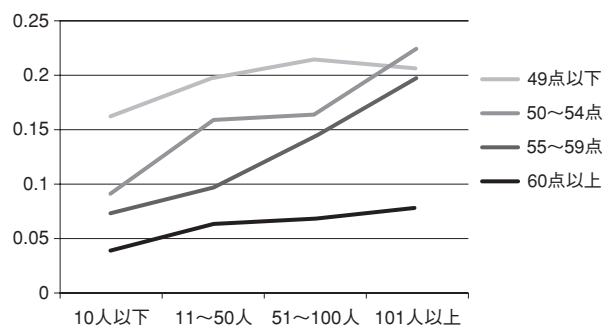
「ある」と「ない」との企業の特徴を、TSRの評点と従業員規模とで区別してみた。

図10は、企業規模を4つに分けて、各評点ごとに「ある」企業の比率を示したものである。まず、評点が低いグループほど、「ある」という比率が高いことが確認できる。つまり、リスクの大きな企業で「傘を取り上げる」行為が起きているわけである。これは金融機関のリスク管理からすると、やむを得ないのかもしれない。

もう一つの特徴は、企業規模が大きいほど「ある」比率が高いことである。これは大きな企業ほど取引している金融機関の数が多いこと、また、そうした企業では都市銀行との取引が多いことなどを反映しているのであろう。逆に考えると、金融機関としては、自社が抜けても当該企業が破綻することがないために「気楽に」態度を一変できるのかもしれない。

もう一つの特徴は、49点以下、60点以上という両極に比べると、50点台の企業は規模の影響が強いことである。この点は、景気の良かったときに、50点台の企業に対してトランザクションバンキング的なアプローチをとる金融機関があったが、景気が悪くなってくると、経

図10 TSR評点別の規模と態度一変金融機関の比率



<sup>8</sup> 家森・小倉（2009）では、市場の競争が激しい地域ではリレーションシップバンキングが実践されにくいことを見出している。

営基盤が盤石ではない50点台企業では、不透明性が増して貸出を控えるようになったのではないかと解釈できる。

## (6) 企業の対応

態度一変という金融機関が「ある」企業ではどのように対応していたのであろうか。そういう金融機関が「ない」という企業と対比させたのが、表4である。たとえば、「ある」企業では、44.5%が借入額1位金融機関からの借入を行っている。第2位、その他金融機関からの借入で対応した企業も2割強あるが、困ったときには主取引金融機関に頼るようである<sup>9</sup>。逆に言えば、そうしたいざというときに頼れる金融機関がなければ、企業の資金繰りは現実よりも遙かに厳しいものになったはずである。金融危機実態調査でのサンプル企業は、そうした頼れる金融機関を持つ企業がほとんどであったということになる。

また、信用保証付きの借入も「ある」企業では40%を超えており、「ない」企業の16%を大きく上回っている。信用保証制度が、厳しい状況に置かれた企業の資金繰りの円滑化に大きく寄与していることがわかる<sup>10</sup>。

## 6. むすび

本稿では、2008年9月以降のグローバル金融危機の中で、中小企業金融にどのような変化が起こっているかを、経済産業研究所の実施した

アンケート調査を活用して分析した。

業況感の落ち込みは約75%の企業にみられるものの、資金繰りが悪化した企業は3割にとどまっていた。グローバル金融危機にもかかわらず、金融機関の貸出態度が悪化したという企業は1割程度であり、金融機関の貸出態度に顕著な悪化はみられなかった。悪化を経験した企業でも、信用保証制度を活用して資金繰りを付けることができたことから、危機の大きさに割に、中小企業の経営破綻が増えなかったであろう。

詳しく資金繰りの悪化状況を調べると、規模の小さな企業で「悪化」の比率が高いが、これはもともと規模の小さな企業の経営基盤が弱い傾向にあるからである。グローバル金融危機の影響は経営基盤の弱い企業に集中的に現れているようで、経営基盤の影響を除けば、従業員規模の影響はそれほど強くないといえる。したが

表4 グローバル金融危機での企業の対応

	ある	ない
借入額1位金融機関からの借入	44.5%	29.0%
借入額1位金融機関への返済延期	11.9%	2.1%
借入額2位金融機関からの借入	27.3%	15.8%
借入額2位金融機関への返済延期	8.0%	0.8%
その他金融機関からの借入	21.5%	8.1%
その他金融機関への返済延期	4.1%	0.5%
信用保証付き借入	40.8%	16.4%
政府系金融機関からの借入	19.5%	6.9%
ノンバンクからの借入	1.3%	0.2%
当座貸越の確保・拡大	12.1%	9.2%
コミットメントラインの確保・拡大	2.6%	2.0%
金融機関への説明の強化	23.2%	8.5%
特になし	10.6%	47.7%

9 なお、全サンプルを対象にしてみると、「第1位」(1163社)、「第2位」(638社)、「その他」(368社)の金融機関からの借入で対応したという企業数は、重複を除いて1228社(全体の31.6%)に達している。このうち、借入1位金融機関からの借入だけで対応したのが632社でほぼ半分であり、逆に、1位から借り入れずに、2位やその他からのみ借りているのは、279社にとどまる。苦しいときは、多くの金融機関から借入を増やすと言うよりも、頼れる金融機関に集中して依存する傾向があるようである。

10 借入1位金融機関からの借入と信用保証付き借入は重なり合うことがあり得る。その点をチェックすると、借入額1位金融機関の借入を選び、信用保証付き借入も選択している企業が109社、信用保証付き借入を選択していない企業が96社であった。つまり、半分ほどは借入額1位金融機関のプロパー借入で対応していることになる。

って、優良企業の資金繰りについてはあまり悪影響が表れていない。

支援姿勢には金融機関の業態によって差異があり、地域銀行や信用金庫の場合、都市銀行と異なって、経営基盤が弱い、規模の大きな企業に対して積極的に支援が実施されていた。地域金融機関の支援は、リレーションシップバンキング的な貸出が多いこと、また、規模の大きな企業の経営破綻が地域経済に与える影響を考えてのことだと推測される。

また、態度一変の金融機関があったという企業も全体では13%であった。金融業態別にみると、都市銀行が態度を一変させることが多いようである。地域金融機関に比べて都市銀行の方がトランザクションバンキング的なアプローチをとることが多いことを反映しているのであろう。幸い、こうした態度一変の金融機関があっても、企業の資金繰りの悪化は深刻化しなかったことが注目される。その理由は、本稿で利用したアンケート調査の対象企業では頼るべき主取引銀行を持つ企業がほとんどで、こうした企業ではリレーションシップバンキング的な視点から地域金融機関の支援を受けることができたからである。また、政府の緊急保証制度の創設も中小企業の資金繰りに貢献したものと判断できる。

総じて、グローバル金融危機の大きさに比べると、中小企業金融の深刻化は小さかったと言える。これは、多くの企業が主取引金融機関と緊密な関係を維持していたこと（主に経営状態の悪い規模の大きな中小企業に関して）および、

公的信用保証の拡充・強化（主に経営状態の悪い規模の小さな中小企業に関して）などの経済対策が功を奏したようである<sup>11</sup>。

ただし、本稿で利用したアンケート調査は、いわば危機を生き残ってきた企業に聞いていることになる。したがって、たとえば、態度一変の金融機関のために、資金繰りに行き詰まって倒産した企業があったとしてもそれはわれわれの調査では知ることができないという限界がある。また、アンケート調査の常として、比較的状况の良い企業の回答が多くなるというバイアスも不可避である。つまり、本稿の結果は、グローバル金融危機の悪影響を過小評価している可能性があることに留意しておかねばならない。今後、問題が深刻に表れている企業層に関してのさらなる調査が必要である。

危機の第一局面ではとにかく資金繰りを付けることに重点を置くことはやむを得ないであろう。リレーションシップバンキングの議論では、金融機関は長期的な視野に立って企業との関係を構築しているので、一時的なショックによって経営状態が悪化した企業に対しては、経営支援を行うことが期待されている。本稿の分析でも、多くの金融機関が実際にそうした取り組みをしているようである。しかし、アメリカの過剰消費体質の転換など世界経済の構造が変わったと考えられることから、第二局面では、リストラや事業転換などといった経営内容の改善が必要になってくる。中小企業に対する金融機関の支援も、今後、資金繰りから経営改善支援へと高度化していかねばならない<sup>12</sup>。

11 今回のグローバル金融危機によって、健全性を脅かされた日本の金融機関はほとんどなかったことから、金融機関からの支援を受けることが比較的可能であったとも言える。

12 信用金庫の経営改善支援について、家森（2009）で詳しく議論している。

#### 【参考文献】

- 経済産業研究所金融・産業ネットワーク研究会「金融危機下における中小企業金融の現状：『企業・金融機関との取引実態調査（2008年2月実施）』、『金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査（2009年2月実施）』の結果概要」RIETI Discussion Paper Series 09-J-020 2009年。
- 家森信善・小倉義明「経済教室：求められる地域密着型金融」『日本経済新聞社』2009年8月7日。
- 家森信善「信用金庫の経営改善支援—支援姿勢と能力、およびビジネスマッチング活動について—」村本孜編著『信用金庫双書・中小企業のライフサイクルと地域金融機関の役割』（近代セールス社）2009年刊行予定。